

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 市川 敏裕 (TEL) 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,659	6.8	209	11.6	374	30.8	194	14.0
26年3月期第3四半期	4,362	△0.3	187	27.9	285	68.3	170	86.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 264百万円(51.9%) 26年3月期第3四半期 174百万円(71.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.78	—
26年3月期第3四半期	20.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,092	4,351	61.4
26年3月期	5,892	4,127	70.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,351百万円 26年3月期 4,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,825	5.3	40	△61.2	23	△86.8	△84	△205.9	△10.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,493,193株	26年3月期	9,493,193株
27年3月期3Q	1,304,805株	26年3月期	1,304,805株
27年3月期3Q	8,188,388株	26年3月期3Q	8,188,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の減少が収まらず、民間設備投資や公共投資も低迷して景気の落ち込みが鮮明となりました。その結果、平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが見送られるなど経済の先行きへの不透明感は一層強まりました。

食品業界では、異物混入事故が相次ぎ、社会的に大きな問題となりました。また、新興国の需要拡大から原材料価格が高騰するなか、アベノミクスによる急激な円安で調達コストが大幅に上昇し、大手加工食品メーカーによる製品値上げが相次ぎました。衆議院選挙で与党が勝利したことから、今後も円安政策の継続が予想され、販売価格へのコスト転嫁が困難な多くの食品企業で業績悪化や倒産が懸念されております。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で外食、中食向け業務用調味料市場の開拓、拡大を図るため、業務用卸企業との取り組みやお客様に対する提案型営業を強化すべく各種展示会に参加するとともに本社、各支店などで試食提案会を積極的に行いました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けのアピールを強化いたしました。さらに、販売促進ツールとして「ラーメンスープ・タレ調味料総合カタログVol.2」を製作し、お客様への提供を開始いたしました。

商品開発部門では、スピーディーで的確な開発業務を行うべく営業スタッフとお客様への同行を積極的に行うとともに開発スタッフの技術レベルの向上を図りました。

生産部門では、引き続きカイゼン活動に注力し、品質と生産性向上を目指すとともに原材料費などの上昇を抑制すべく購買業務の見直しを図りました。

また、全社的な品質保証業務の充実を図るべく品質保証室の体制を強化いたしました。

米国子会社につきましては、日本からの輸入商品の販売に注力するとともに、工場建設も佳境を迎え、工場稼働の準備や工場稼働後を見据えた営業活動などに積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、外食、中食向け業務用製品の販売が好調で4,659百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益209百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は、為替差益などが加わり374百万円（前年同四半期比30.8%増）、四半期純利益は、194百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し7,092百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加513百万円及び建設仮勘定の増加612百万円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し2,741百万円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。これは主に買掛金の増加386百万円、短期借入金の増加250百万円及び長期借入金の増加425百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し4,351百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。これは主に配当金の支払40百万円があったものの、四半期純利益の計上194百万円及び為替換算調整勘定の増加65百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,428	1,241,071
受取手形及び売掛金	841,952	1,355,364
有価証券	290,171	287,810
商品及び製品	214,278	267,505
仕掛品	2,699	2,777
原材料及び貯蔵品	230,056	276,529
その他	82,532	58,246
貸倒引当金	△282	△94
流動資産合計	2,690,838	3,489,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,411,480	1,237,254
機械装置及び運搬具(純額)	295,634	280,616
土地	729,624	736,080
建設仮勘定	222,359	834,909
その他(純額)	213,050	167,321
有形固定資産合計	2,872,149	3,256,181
無形固定資産	27,225	21,042
投資その他の資産	220,379	248,687
固定資産合計	3,119,754	3,525,911
繰延資産	82,290	77,553
資産合計	5,892,883	7,092,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,999	917,445
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	196,875
未払法人税等	98,212	95,015
賞与引当金	115,000	31,000
その他	358,355	346,959
流動負債合計	1,202,567	1,837,295
固定負債		
長期借入金	300,000	628,125
役員退職慰労引当金	116,682	124,858
その他	146,139	151,010
固定負債合計	562,822	903,994
負債合計	1,765,390	2,741,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,510,905	1,664,643
自己株式	△232,381	△232,381
株主資本合計	4,068,965	4,222,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	10,316
為替換算調整勘定	52,996	118,364
その他の包括利益累計額合計	58,528	128,681
純資産合計	4,127,493	4,351,384
負債純資産合計	5,892,883	7,092,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,362,478	4,659,517
売上原価	3,249,391	3,458,279
売上総利益	1,113,086	1,201,237
販売費及び一般管理費	925,401	991,818
営業利益	187,685	209,419
営業外収益		
受取利息	426	218
受取配当金	1,994	1,394
受取賃貸料	3,457	3,174
受取保険金	542	1,021
保険解約返戻金	18,962	-
為替差益	84,897	169,390
その他	5,749	9,088
営業外収益合計	116,030	184,288
営業外費用		
支払利息	3,486	3,204
保険解約損	170	-
開業費償却	13,212	15,991
その他	861	493
営業外費用合計	17,730	19,690
経常利益	285,985	374,017
特別利益		
固定資産売却益	123	-
投資有価証券売却益	30,946	-
特別利益合計	31,070	-
特別損失		
固定資産除却損	463	0
特別損失合計	463	0
税金等調整前四半期純利益	316,592	374,017
法人税、住民税及び事業税	135,600	104,068
法人税等調整額	10,258	75,269
法人税等合計	145,859	179,337
少数株主損益調整前四半期純利益	170,733	194,679
四半期純利益	170,733	194,679

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,733	194,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,183	4,784
為替換算調整勘定	26,763	65,368
その他の包括利益合計	3,579	70,153
四半期包括利益	174,312	264,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,312	264,832
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。